



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 十八銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8396 URL <https://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 森 拓二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 安達 圭 TEL 095-824-1818

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,688	3.5	7,701	32.9	5,418	20.6
28年3月期	49,923	1.1	11,478	5.8	6,825	1.7

(注) 包括利益 29年3月期 3,306百万円 (21.4%) 28年3月期 4,204百万円 (76.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.62		3.5	0.3	14.9
28年3月期	39.82		4.5	0.4	23.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,954,419	160,550	5.2	897.92
28年3月期	2,807,292	158,806	5.4	891.26

(参考) 自己資本 29年3月期 153,857百万円 28年3月期 152,727百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	149,757	83,089	1,563	380,096
28年3月期	28,314	67,527	1,583	148,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		6.00	9.00	1,542	22.6	1.0
29年3月期		3.00		5.00	8.00	1,370	25.3	0.9
30年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		23.9	

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	8.2	2,900	43.8	1,900	49.9	11.09
通期	47,900	7.3	6,200	19.5	4,300	20.6	25.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	173,717,119 株	28年3月期	173,717,119 株
29年3月期	2,367,974 株	28年3月期	2,356,208 株
29年3月期	171,356,104 株	28年3月期	171,405,504 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,046	3.5	6,545	33.8	5,245	20.2
28年3月期	41,605	1.5	9,889	7.8	6,575	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	30.61	
28年3月期	38.36	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,940,540	155,129	5.3	905.34
28年3月期	2,794,683	154,011	5.5	898.75

(参考) 自己資本 29年3月期 155,129百万円 28年3月期 154,011百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	10.4	2,400	46.3	1,800	51.3	10.50
通期	38,300	11.0	5,400	17.5	4,200	19.9	24.51

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. 代表執行役及び役員の変動について	21

※ 平成28年度 決算補足説明資料

※ 平成28年度決算について

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概要

平成28年度の我が国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調を続けました。雇用情勢が改善するとともに、生産面や個人消費については持ち直しの動きがみられました。一方、企業収益については高い水準にあるものの改善に足踏みがみられ、住宅投資については横ばいの動きとなりました。

金融面では、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的緩和を背景に国内長期金利はプラス圏内まで上昇しました。為替相場は英国のEU離脱に関する国民投票の結果を受け、リスク回避の動きが強まり、一時1ドル100円台を割り込む水準まで円高が進行しましたが、その後は110円台まで円安方向に推移しました。日経平均株価については為替相場が円高方向に推移したことを背景に、一時15,000円を下回りましたが、米大統領選挙以降、新たな政策への期待感などから19,000円台まで回復しました。

当行の主要な営業基盤である長崎県の経済は、緩やかな回復基調を続けました。個人消費は全体として底堅く推移するとともに、住宅投資については持ち直しました。

また、設備投資については増加の動きが一服しましたが、公共投資は大型案件を中心に増加しました。生産面では、造船が高めの受注残から高操業を維持するとともに、電子部品等については持ち直しました。

観光面では、熊本地震の影響により観光入込客数、宿泊者数ともに減少しましたが、その後は、「九州ふっこう割」の効果や、大型客船の寄港増加などを背景に持ち直しました。なお、雇用・所得環境は労働需給が緩やかな改善を続けており、人手不足感が強まりました。

このような経済環境のなか、当連結会計年度の損益面につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は当行単体において貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益が増加したこと等により、前期比17億65百万円増加して516億88百万円となりました。

一方、経常費用は当行単体において国債等債券売却損が増加したことを主因として、前期比55億42百万円増加して439億87百万円となりました。その結果、経常利益は前期比37億77百万円減少して77億1百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14億7百万円減少して54億18百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

① 銀行業

経常収益は前期比14億41百万円増加して430億46百万円となり、セグメント利益は前期比33億44百万円減少して65億45百万円となりました。

② リース業

経常収益は前期比2億24百万円増加して81億64百万円となり、セグメント利益は前期比10百万円減少して2億99百万円となりました。

③ 保証業

経常収益は前期比2億74百万円減少して6億26百万円となり、セグメント利益は前期比2億96百万円減少して4億56百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前期比51百万円増加して23億69百万円となり、セグメント利益は前期比65百万円減少して2億80百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

主要勘定残高につきましては、譲渡性預金を含む預金の期末残高が個人預金・法人預金を中心に増加し、前期末比414億円増加して2兆5,350億円となり、貸出金が前期末比52億円減少して1兆5,165億円となりました。

有価証券残高は、現在の金利環境を考慮し主に国債の償還再投資を一定にとどめたため前期末比932億円減少し、9,852億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは債券貸借取引受入担保金の増加等を主因に前期末比 1,780 億 71 百万円増加して 1,497 億 57 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の償還による収入の増加等を主因に前期末比 155 億 62 百万円増加して 830 億 89 百万円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは前期末比 20 百万円増加して 15 億 63 百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 2,312 億 82 百万円増加して 3,800 億 96 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成 29 年度通期の業績につきましては、連結ベースで連結経常利益 62 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 43 億円、また、単体ベースで経常利益 54 億円、当期純利益 42 億円をそれぞれ見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等については平成 29 年 3 月末現在の水準をもとに予想しております。

また、信用コストは、通期で 11 億円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社 6 社の計 7 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等並びに代理業務等の附帯業務を行っております。

(リース業務)

動産及び諸権利のリースを行っております。

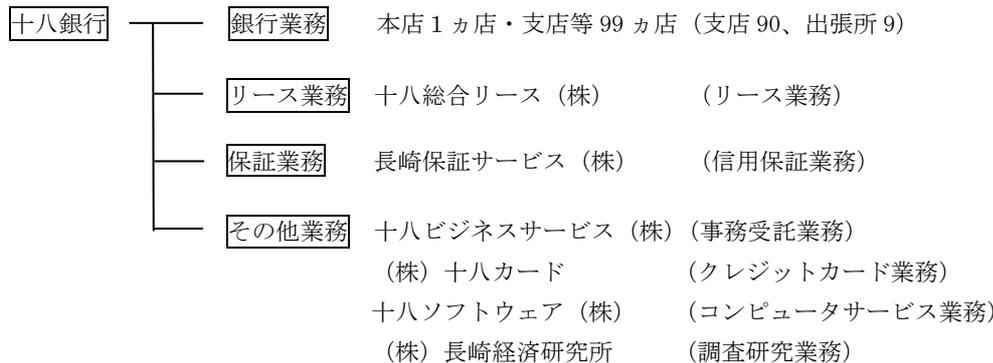
(保証業務)

住宅金融、消費者金融に関する借入債務の保証業務等を行っております。

(その他業務)

その他の業務については、主に以下の事業系統図のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、企業理念を以下のとおり定め、地域社会の発展に貢献できるよう、収益力の強化や健全性の維持・向上に向け企業努力を続けております。

- 「地域とともに」 十八銀行は、地域のための金融機関として、地域とともに歩み、ともに発展し、地域社会と人々のより豊かな明日の創造に貢献します。
- 「お客さまのために」 十八銀行は、お客さまのご要望に的確にお応えするため、先見性と健全性もち、人と組織を活かし、どこよりも質の高いサービスを提供します。
- 「心をこめて」 私たちは、たえず自分を磨き、明るく楽しく、いきいきと仕事に取り組み、ふれあいを大切にした行動で信頼と期待に応えます。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「CS³（シーエスキューブ）」は、平成26年度から平成28年度の3年間で1st-Stageとしております。1st-Stage 最終年度（平成28年度）における経営指標と実績については、以下のとおりであります。

	経営指標	実績
コア業務純益	70億円以上	63億円
当期利益	35億円以上	52億円
自己資本比率（経過措置非適用）	10%台後半以上	11.03%
貸出金平残増加額	1,500億円以上	1,720億円
預金平残増加額（含むNCD）	1,600億円以上	2,008億円

※貸出金・預金の平残増加額は平成25年度平残実績比

[平成29年度計画について]

本来であれば平成29年度は中期経営計画「CS³（シーエスキューブ）」の2nd-Stage（平成29年度～平成30年度）の計画期間となりますが、平成29年10月に株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合を予定していることから、平成29年度は単年度の計画としております。

(平成29年度の収益計画)

コア業務純益 52億円
 経常利益 54億円
 当期利益 42億円

※平成29年度の収益計画において、経営統合の最終契約締結以降にかかる費用は考慮しておりません。

平成29年度計画においては、中期経営計画「CS³（シーエスキューブ）」1st-Stage 期間中に取り組んできた「営業力」「提案力」の強化を一層推進し「収益力の強化」を図るとともに、地方創生に向けた「地域活性化への取り組み」を更に進めてまいります。

(重点方針)

◆収益力の強化

- ・事業性評価やソリューション支援への取り組み推進
- ・リテール向けのコンサルティング機能の発揮
- ・機動的な資産配分などによる市場運用の強化

◆地域活性化への取り組み

- ・「長崎サミット」への支援など地域との連携強化
- ・「雲仙みらいプロジェクト」など当行独自の地域活性化プロジェクトへの取り組み推進

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成26年4月に中期経営計画「CS³（シーエスキューブ）」をスタートさせました。本計画では、揺るぎない経営基盤を構築するとともに、地域活力の創造への主体的な取り組み、お客さま満足度の高いサービスの提供により、地域ならびにお客さまとのつながりを深化させ、ともに成長していくことを基本方針に掲げております。

また、5つの重点的に取り組む事項を定め、これらを確実に実践していくことで、地域との共存共栄、お客さま満足度の飛躍的な向上を図り、当行の長期ビジョンである「長崎県のトップバンクとして、圧倒的に支持・信頼される銀行」を目指してまいります。

【重点的に取り組む事項】

① 質の高い商品・サービスの提供

徹底したお客さま目線による商品・サービスの提供、お客さまの利便性の追求を着実に実践していくほか、相談態勢の充実、付加価値の高い提案営業の強化等を図っていくことで、お客さまから選んでいただける銀行を目指してまいります。

② 地域と連携した経済活性化への貢献

地域の銀行であることの自覚と責任をしっかりと持って、グループ挙げて各種地域活性化プロジェクトに主体的に参画していくとともに、地域企業のライフステージに応じた支援を積極的に行うことで、地域との共存共栄を目指してまいります。

③ 営業力の強化

営業面、事務面のプロセス改革を実施することで営業活動時間の拡大を図り、お客さまとの接点の増加・きめ細やかな提案活動等を実現させ、強固な営業基盤を構築してまいります。また、特に専門性の高い分野におきましては、専門スタッフを配置するほか、必要に応じて外部機関との連携等により、お客さまサポート体制の強化を図ってまいります。

④ 人材育成と働きがいのある職場づくり

お客さまとの信頼関係を構築できる人間力の高い「自律型人材」（環境変化に対し自ら主体的に考えて積極的に行動し成果を出せる人材）を育成するとともに全職員のモチベーションを高め、活力ある組織づくりに努めてまいります。

⑤ 安定的経営体質の構築

コストマネジメント強化と業務提携によるスケールメリットの追求、安心・安全な金融サービス態勢の構築、リスク管理・内部管理態勢の強化、コンプライアンス風土の醸成により、いかなる経営環境の変化にも対応できる強固な経営基盤を構築してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

金融界においては、低金利環境が長期化しているなか、収益の維持・拡大のため県境を越えた地域金融機関相互の競争が激化しています。また、国内経済の先行きについては、金融緩和の継続等により、緩やかな景気回復の持続が期待されますが、海外景気の下振れや地政学的要因等によっては、国内景気が下押しされるリスクが存在することに留意する必要があります。

一方、地域経済は緩やかに回復しつつあるものの、今後は少子高齢化や人口減少などによる地域経済の規模縮小など大きな課題を抱えています。このような経営環境のなか、当行は地域の金融機関として地域プロジェクトへの積極的な参画と地域活性化への取り組みを強化していくとともに、地域企業のライフステージに応じた支援、地域のお客さまの利便性の向上に取り組んでおります。なお、当行は株式会社ふくおかフィナンシャルグループと「経営統合に関する基本合意書」を締結しており、経営統合の実現を目指すため協議・検討を進めております。経営統合の実現により、地域経済の活性化へさらに貢献するとともに、これまで以上にお客さまとのリレーションを強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	149,042	380,279
買入金銭債権	1,844	1,400
商品有価証券	57	81
金銭の信託	1,999	1,997
有価証券	1,078,434	985,218
貸出金	1,521,771	1,516,559
外国為替	2,366	3,621
リース債権及びリース投資資産	14,199	14,482
その他資産	15,351	23,731
有形固定資産	34,870	34,973
建物	7,476	7,187
土地	25,820	25,736
建設仮勘定	114	8
その他の有形固定資産	1,458	2,041
無形固定資産	1,161	1,298
ソフトウェア	336	877
その他の無形固定資産	825	420
退職給付に係る資産	2	-
繰延税金資産	355	379
支払承諾見返	5,628	8,900
貸倒引当金	△19,793	△18,505
資産の部合計	2,807,292	2,954,419
負債の部		
預金	2,423,720	2,461,819
譲渡性預金	69,883	73,220
コールマネー及び売渡手形	27,606	37,583
債券貸借取引受入担保金	53,649	171,022
借入金	35,361	14,021
外国為替	809	104
その他負債	20,021	17,451
役員賞与引当金	88	81
退職給付に係る負債	3,449	2,650
偶発損失引当金	147	132
睡眠預金払戻損失引当金	403	458
利息返還損失引当金	9	1
繰延税金負債	2,255	1,005
再評価に係る繰延税金負債	5,451	5,415
支払承諾	5,628	8,900
負債の部合計	2,648,486	2,793,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	80,728	84,685
自己株式	△691	△694
株主資本合計	124,349	128,303
その他有価証券評価差額金	21,694	18,004
繰延ヘッジ損益	△1,996	△888
土地再評価差額金	10,801	10,719
退職給付に係る調整累計額	△2,121	△2,281
その他の包括利益累計額合計	28,377	25,553
非支配株主持分	6,079	6,692
純資産の部合計	158,806	160,550
負債及び純資産の部合計	2,807,292	2,954,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	49,923	51,688
資金運用収益	30,438	30,200
貸出金利息	19,478	18,947
有価証券利息配当金	10,721	11,092
コールローン利息及び買入手形利息	48	△13
預け金利息	95	94
その他の受入利息	94	79
役務取引等収益	7,201	6,503
その他業務収益	9,953	12,820
その他経常収益	2,330	2,163
貸倒引当金戻入益	-	326
償却債権取立益	200	429
その他の経常収益	2,129	1,407
経常費用	38,444	43,987
資金調達費用	2,444	2,397
預金利息	1,087	813
譲渡性預金利息	127	73
コールマネー利息及び売渡手形利息	291	298
債券貸借取引支払利息	238	559
借入金利息	98	67
その他の支払利息	601	584
役務取引等費用	2,779	3,177
その他業務費用	1,624	6,398
営業経費	30,765	31,485
その他経常費用	831	529
貸倒引当金繰入額	191	-
その他の経常費用	640	529
経常利益	11,478	7,701
特別利益	66	14
固定資産処分益	66	14
特別損失	96	88
固定資産処分損	84	86
減損損失	11	1
税金等調整前当期純利益	11,448	7,627
法人税、住民税及び事業税	2,505	1,688
法人税等調整額	1,265	△109
法人税等合計	3,770	1,579
当期純利益	7,677	6,047
非支配株主に帰属する当期純利益	852	629
親会社株主に帰属する当期純利益	6,825	5,418

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,677	6,047
その他の包括利益	△3,473	△2,741
その他有価証券評価差額金	△45	△3,689
繰延ヘッジ損益	△1,375	1,108
土地再評価差額金	288	-
退職給付に係る調整額	△2,340	△159
包括利益	4,204	3,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,351	2,676
非支配株主に係る包括利益	852	630

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	75,396	△669	119,039
当期変動額					
剰余金の配当			△1,542		△1,542
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,825		6,825
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,331	△22	5,309
当期末残高	24,404	19,907	80,728	△691	124,349

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,740	△621	10,562	218	31,900	5,243	156,183
当期変動額							
剰余金の配当							△1,542
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,825
自己株式の取得							△23
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△45	△1,375	238	△2,340	△3,522	835	△2,687
当期変動額合計	△45	△1,375	238	△2,340	△3,522	835	2,622
当期末残高	21,694	△1,996	10,801	△2,121	28,377	6,079	158,806

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	80,728	△691	124,349
当期変動額					
剰余金の配当			△1,542		△1,542
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,418		5,418
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
その他資本剰余金の負の 残高の振替		0	△0		—
土地再評価差額金の取崩			82		82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,957	△3	3,954
当期末残高	24,404	19,907	84,685	△694	128,303

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,694	△1,996	10,801	△2,121	28,377	6,079	158,806
当期変動額							
剰余金の配当							△1,542
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,418
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
その他資本剰余金の負の 残高の振替							—
土地再評価差額金の取崩							82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,690	1,108	△82	△159	△2,823	613	△2,210
当期変動額合計	△3,690	1,108	△82	△159	△2,823	613	1,743
当期末残高	18,004	△888	10,719	△2,281	25,553	6,692	160,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,448	7,627
減価償却費	1,643	1,562
減損損失	11	1
貸倒引当金の増減(△)	△242	△1,288
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△973	△1,053
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△36	△14
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	54	54
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1	△7
資金運用収益	△30,438	△30,200
資金調達費用	2,444	2,397
有価証券関係損益(△)	△307	2,584
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	2	△0
為替差損益(△は益)	8,367	53
固定資産処分損益(△は益)	17	72
商品有価証券の純増(△)減	46	△23
貸出金の純増(△)減	△70,519	5,211
預金の純増減(△)	32,779	38,099
譲渡性預金の純増減(△)	△10,359	3,336
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	252	△21,339
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△22	45
コールマネー等の純増減(△)	1,169	9,977
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,691	117,372
買入金銭債権の純増(△)減	△89	444
外国為替(資産)の純増(△)減	2,620	△1,254
外国為替(負債)の純増減(△)	△435	△704
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△71	△283
資金運用による収入	32,756	31,909
資金調達による支出	△2,410	△2,478
その他	△6,998	△9,572
小計	△25,591	152,523
法人税等の支払額	△2,722	△2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,314	149,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△306,781	△529,379
有価証券の売却による収入	242,662	459,266
有価証券の償還による収入	130,858	154,133
金銭の信託の増加による支出	△1,000	-
金銭の信託の減少による収入	2,852	-
有形固定資産の取得による支出	△1,245	△550
有形固定資産の売却による収入	542	199
無形固定資産の取得による支出	△361	△578
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,527	83,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,544	△1,542
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△23	△4
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,583	△1,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,626	231,282
現金及び現金同等物の期首残高	111,187	148,813
現金及び現金同等物の期末残高	148,813	380,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「保証業」は、保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	42,879	7,489	415	50,784	1,040	51,824	△135	51,688
セグメント間の内部経常収益	166	675	211	1,053	1,329	2,383	△2,383	—
計	43,046	8,164	626	51,838	2,369	54,208	△2,519	51,688
セグメント利益	6,545	299	456	7,301	280	7,581	119	7,701
セグメント資産	2,940,540	20,654	6,782	2,967,977	8,001	2,975,978	△21,559	2,954,419
セグメント負債	2,785,411	18,151	3,181	2,806,744	4,873	2,811,617	△17,748	2,793,869
その他の項目								
減価償却費	1,648	24	7	1,680	14	1,694	△132	1,562
資金運用収益	30,025	109	1	30,136	138	30,274	△74	30,200
資金調達費用	2,343	92	—	2,435	20	2,456	△58	2,397
特別利益	14	—	—	14	—	14	—	14
特別損失	88	—	—	88	0	88	—	88
(減損損失)	1	—	—	1	—	1	—	1
税金費用	1,225	96	149	1,471	107	1,578	0	1,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,238	15	—	1,253	42	1,296	△39	1,256

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去2,519百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等21,559百万円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等17,748百万円であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	897.92
1株当たり当期純利益金額	円	31.62

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		160,550
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		6,692
(うち非支配株主持分)		6,692
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)		153,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)		171,349

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,418
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,418
普通株式の期中平均株式数	千株	171,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	148,970	380,208
現金	44,754	46,631
預け金	104,215	333,577
買入金銭債権	1,844	1,400
商品有価証券	57	81
商品国債	-	5
商品地方債	57	75
金銭の信託	1,999	1,997
有価証券	1,079,287	986,070
国債	528,145	417,472
地方債	132,193	113,250
社債	178,747	190,508
株式	30,290	31,257
その他の証券	209,909	233,582
貸出金	1,530,510	1,525,272
割引手形	7,032	7,105
手形貸付	49,522	46,729
証書貸付	1,284,520	1,278,394
当座貸越	189,434	193,042
外国為替	2,366	3,621
外国他店預け	2,347	3,601
買入外国為替	18	19
その他資産	6,130	13,903
前払費用	86	38
未収収益	3,031	2,759
金融派生商品	1,859	497
その他の資産	1,153	10,607
有形固定資産	35,323	34,373
建物	7,288	7,010
土地	24,909	24,825
リース資産	1,665	1,297
建設仮勘定	114	8
その他の有形固定資産	1,345	1,231
無形固定資産	1,073	1,202
ソフトウェア	733	732
リース資産	104	53
その他の無形固定資産	235	416
前払年金費用	232	967
支払承諾見返	5,442	8,743
貸倒引当金	△18,553	△17,301
資産の部合計	2,794,683	2,940,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	2,432,370	2,470,085
当座預金	110,710	119,167
普通預金	1,259,206	1,334,605
貯蓄預金	47,318	47,554
通知預金	6,758	6,462
定期預金	958,626	919,897
その他の預金	49,749	42,396
譲渡性預金	69,883	73,220
コールマネー	27,606	37,583
債券貸借取引受入担保金	53,649	171,022
借入金	26,695	5,818
借入金	26,695	5,818
外国為替	809	104
売渡外国為替	791	72
未払外国為替	17	31
その他負債	14,519	10,625
未払法人税等	1,130	253
未払費用	1,066	961
前受収益	841	777
金融派生商品	3,674	1,937
リース債務	1,896	1,456
その他の負債	5,910	5,240
役員賞与引当金	78	70
退職給付引当金	431	129
偶発損失引当金	147	132
睡眠預金払戻損失引当金	403	458
繰延税金負債	3,182	2,001
再評価に係る繰延税金負債	5,451	5,415
支払承諾	5,442	8,743
負債の部合計	2,640,671	2,785,411
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	79,863	83,649
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	72,331	76,117
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	161	154
土地特別積立金	132	105
繰越利益剰余金	22,037	25,857
自己株式	△691	△694
株主資本合計	123,491	127,273
その他有価証券評価差額金	21,694	18,004
繰延ヘッジ損益	△1,996	△888
土地再評価差額金	10,821	10,739
評価・換算差額等合計	30,519	27,856
純資産の部合計	154,011	155,129
負債及び純資産の部合計	2,794,683	2,940,540

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	41,605	43,046
資金運用収益	30,266	30,025
貸出金利息	19,291	18,760
有価証券利息配当金	10,736	11,104
コールローン利息	48	△13
預け金利息	95	94
その他の受入利息	94	79
役務取引等収益	6,852	6,178
受入為替手数料	2,296	2,260
その他の役務収益	4,556	3,918
その他業務収益	2,198	4,570
商品有価証券売買益	2	2
国債等債券売却益	950	3,099
金融派生商品収益	1,244	1,468
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	2,288	2,272
貸倒引当金戻入益	-	456
償却債権取立益	170	412
株式等売却益	1,126	605
金銭の信託運用益	-	0
その他の経常収益	991	797
経常費用	31,715	36,501
資金調達費用	2,381	2,343
預金利息	1,089	815
譲渡性預金利息	127	73
コールマネー利息	291	298
債券貸借取引支払利息	238	559
借入金利息	34	12
金利スワップ支払利息	601	584
その他の支払利息	-	0
役務取引等費用	3,373	3,799
支払為替手数料	669	664
その他の役務費用	2,703	3,134
その他業務費用	1,624	6,398
外国為替売買損	102	329
国債等債券売却損	1,517	6,068
国債等債券償却	4	-
営業経費	23,363	23,498
その他経常費用	973	461
貸倒引当金繰入額	417	-
貸出金償却	39	29
株式等売却損	187	176
株式等償却	65	44
金銭の信託運用損	2	-
その他の経常費用	261	211
経常利益	9,889	6,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	66	14
固定資産処分益	66	14
特別損失	95	88
固定資産処分損	84	86
減損損失	11	1
税引前当期純利益	9,860	6,471
法人税、住民税及び事業税	2,130	1,312
法人税等調整額	1,154	△86
法人税等合計	3,285	1,225
当期純利益	6,575	5,245

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
土地特別積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	24,404	19,914	0	19,914

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,531	50,000	157	136	16,956	74,782	△669	118,431	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,542	△1,542		△1,542	
当期純利益					6,575	6,575		6,575	
自己株式の取得							△23	△23	
自己株式の処分							0	0	
土地再評価差額金の取崩					49	49		49	
固定資産圧縮積立金の積立			3			3		3	
土地特別積立金の取崩				△3		△3		△3	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	3	△3	5,081	5,081	△22	5,059	
当期末残高	7,531	50,000	161	132	22,037	79,863	△691	123,491	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,740	△621	10,582	31,701	150,133
当期変動額					
剰余金の配当					△1,542
当期純利益					6,575
自己株式の取得					△23
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					49
固定資産圧縮積立金の積立					3
土地特別積立金の取崩					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△45	△1,375	238	△1,181	△1,181
当期変動額合計	△45	△1,375	238	△1,181	3,877
当期末残高	21,694	△1,996	10,821	30,519	154,011

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	0	19,914
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地特別積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,531	50,000	161	132	22,037	79,863	△691	123,491	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,542	△1,542		△1,542	
当期純利益					5,245	5,245		5,245	
自己株式の取得							△4	△4	
自己株式の処分							0	0	
その他資本剰余金の負の残高の振替					△0	△0		—	
土地再評価差額金の取崩					82	82		82	
固定資産圧縮積立金の取崩			△6		6	—		—	
土地特別積立金の取崩				△27	27	—		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△6	△27	3,819	3,785	△3	3,782	
当期末残高	7,531	50,000	154	105	25,857	83,649	△694	127,273	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,694	△1,996	10,821	30,519	154,011
当期変動額					
剰余金の配当					△1,542
当期純利益					5,245
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
土地再評価差額金の取崩					82
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地特別積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,690	1,108	△82	△2,663	△2,663
当期変動額合計	△3,690	1,108	△82	△2,663	1,118
当期末残高	18,004	△888	10,739	27,856	155,129

7. 代表執行役及び役員の変動について

本年6月23日(金)開催予定の定時株主総会及び同株主総会終了後に開催される取締役会の決議を前提に、以下のとおり、代表執行役及び役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 代表執行役の変動について(平成29年6月23日付)

氏名	新役職名	現役職名
ふくとみ たかし 福富 卓	取締役 代表執行役専務	取締役 常務執行役

※代表執行役の経歴は別紙をご参照ください。

(2) 役員の変動について(平成29年6月23日付)

①取締役候補者(9名) (株主総会決議事項)

【役職】

取締役
取締役

取締役
取締役

取締役(新任)
取締役(新任)

取締役

社外取締役

社外取締役

【氏名】

みやわき まさとし
宮脇 雅俊
もり たくじろう
森 拓二郎

ふくとみ たかし
福富 卓
なかしま ひろあき
中島 博明
おしざき てつや
鷺崎 哲也
まつもと たかゆき
松本 隆行
まつもと よしあき
松本 由昭
なんじょう ひろし
南條 宏
さいとう ひろし
齋藤 寛

【現役職名】

取締役会長 報酬委員長
取締役 指名委員長
代表執行役頭取

取締役 常務執行役

取締役 常務執行役

常務執行役

執行役 本店営業部長

取締役 監査委員長

社外取締役 指名・監査・報酬委員

社外取締役 指名・監査・報酬委員

②指名・監査・報酬委員会を構成する取締役候補者 (株主総会後の取締役会決議事項)

【指名委員会】3名

委員長 森 拓二郎
委員 南條 宏
委員 齋藤 寛

【監査委員会】3名

委員長 松本 由昭
委員 南條 宏
委員 齋藤 寛

【報酬委員会】3名

委員長 宮脇 雅俊
委員 南條 宏
委員 齋藤 寛

③執行役候補者（11名）※印は取締役兼任

（株主総会後の取締役会決議事項）

【役職】	【氏名】	【現役職名】
※代表執行役頭取	もり たくじろう 森 拓二郎	代表執行役頭取
※代表執行役専務（昇任）	ふくとみ たかし 福富 卓	常務執行役
※常務執行役	なかしま ひろあき 中島 博明	常務執行役
※常務執行役	わしざき てつや 鷺崎 哲也	常務執行役
※常務執行役（昇任）	まつもと たかゆき 松本 隆行	執行役 本店営業部長
執行役	こが じゅんじ 古賀 淳二	執行役 佐世保支店長
執行役	くろだ よしたか 黒田 義敬	執行役 監査部長
執行役	みつい かずあき 三井 一明	執行役 審査部長
執行役	いちのせ のぶひこ 一瀬 伸彦	執行役 諫早支店長
執行役	いちむら たかなり 市村 高成	執行役 福岡支店長
執行役（新任）	やまぐち やすひろ 山口 康博	営業統括部長

④補欠取締役候補者（株主総会決議事項）

【役職】	【氏名】	【現役職名】
補欠取締役	もとむら ただひろ 本村 忠廣	補欠取締役

※法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ全社外取締役の補欠取締役として選任するものです。

以 上

<別紙>代表執行役の略歴

氏名	ふく とみ たかし 福 富 卓
生年月日	昭和34年4月27日生
出身地	長崎県
最終学歴	山口大学 経済学部卒
略歴	昭和57年 4月 十八銀行入行 平成15年 3月 大野支店長 平成17年 6月 秘書室長 平成21年 6月 営業統括部長 平成22年 6月 執行役本店営業部長 平成26年 6月 取締役 常務執行役
所有株式数	17,000株(平成29年3月31日現在)

以上

取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

みやわき まさとし

宮脇 雅俊

(現 取締役会長 報酬委員長)

生年月日

昭和19年10月4日生

出身地

長崎県

学歴

長崎大学経済学部卒

略歴

昭和43年4月当行入行

観光通支店長、融資部長、営業統括部長、取締役本店営業部長、常務取締役、代表取締役専務、代表取締役副頭取、取締役代表執行役頭取、取締役代表執行役会長を経て平成28年6月より現職

もり たくじろう

森 拓二郎

(現 取締役 指名委員長 代表執行役頭取)

生年月日

昭和30年2月28日生

出身地

長崎県

学歴

九州大学経済学部卒

略歴

昭和53年4月当行入行

佐賀支店長、秘書室長、経営管理部長、人事部長、執行役本店営業部長、取締役常務執行役、取締役代表執行役専務を経て平成26年6月より現職

ふくとみ たかし

福富 卓

(現 取締役 常務執行役)

生年月日

昭和34年4月27日生

出身地

長崎県

学歴

山口大学経済学部卒

略歴

昭和57年4月当行入行

大野支店長、秘書室長、営業統括部長、執行役本店営業部長を経て平成26年6月より現職

なかしま ひろあき

中島 博明

(現 取締役 常務執行役)

生年月日

昭和34年8月13日生

出身地

長崎県

学歴

長崎大学経済学部卒

略歴

昭和57年4月当行入行

西福岡支店長、佐世保駅前支店長、北支店長、融資企画部長、執行役審査部長、取締役監査委員長を経て平成28年6月より現職

わしざき てつや

鷺崎 哲也

(現 常務執行役)

生年月日

昭和37年11月16日生

出身地

長崎県

学歴

長崎大学経済学部卒

略歴

昭和60年4月当行入行

西福岡支店長、佐世保駅前支店長、秘書室長、総合企画部長、執行役総合企画部長、執行役総合企画部付部長兼統合準備室長を経て平成28年12月より現職

まつもと たかゆき
松本 隆行 (現 執行役本店営業部長)
生年月日 昭和38年4月18日生
出身地 長崎県
学歴 早稲田大学商学部卒
略歴 昭和61年4月当行入行
貝津支店長、思案橋支店長、北支店長を経て
平成26年6月より現職

まつもと よしあき
松本 由昭 (現 取締役 監査委員長)
生年月日 昭和31年7月6日生
出身地 長崎県
学歴 関西大学経済学部卒
略歴 昭和54年4月当行入行
多良見町支店長、島原支店長、営業統括部長、執行役審査部長、
執行役佐世保支店長兼佐世保地区本部長、常務執行役佐世保地区本部長を経て
平成28年6月より現職

なんじょう ひろし
南條 宏 (現 社外取締役 指名・監査・報酬委員)
生年月日 昭和15年6月1日生
出身地 熊本県
学歴 大分大学経済学部卒
略歴 昭和39年4月 三菱造船株式会社入社
三菱重工業株式会社取締役経理部長、同社代表取締役常務、
当行監査役を経て
平成19年6月より現職

さいとう ひろし
齋藤 寛 (現 社外取締役 指名・監査・報酬委員)
生年月日 昭和12年1月5日生
出身地 長野県
学歴 東北大学医学部卒
略歴 東北大学大学院医学研究科博士課程修了
昭和43年4月 東北大学附属病院第二内科副手
環境庁国立公害研究所環境保健部室長、長崎大学教授、長崎大学医学部長、
長崎大学学長、国立大学法人長崎大学学長を経て
平成21年6月より現職

補欠取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

もとむら ただひろ
本村 忠廣 (現 補欠取締役)
生年月日 昭和19年11月11日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和42年4月 株式会社長崎新聞社入社
取締役労務担当・総務局長、常務取締役、専務取締役、代表取締役社長を歴任

執行役候補者の略歴については、次のとおりであります。

もり たくじろう
森 拓二郎 (現 取締役 指名委員長 代表執行役頭取)

取締役略歴に同じ

ふくとみ たかし
福富 卓 (現 取締役 常務執行役)

取締役略歴に同じ

なかしま ひろあき
中島 博明 (現 取締役 常務執行役)

取締役略歴に同じ

わしざき てつや
鷺崎 哲也 (現 常務執行役)

取締役略歴に同じ

まつもと たかゆき
松本 隆行 (現 執行役本店営業部長)

取締役略歴に同じ

こが じゅんじ
古賀 淳二 (現 執行役佐世保支店長兼佐世保地区本部長)
生年月日 昭和35年9月23日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和59年4月当行入行
大野支店長、東長崎支店長、営業統括部長、福岡支店長兼福岡地区本部長、
執行役福岡支店長兼福岡地区本部長を経て
平成28年6月より現職

くろだ よしたか
黒田 義敬 (現 執行役監査部長)
生年月日 昭和38年3月31日生
出身地 長崎県
学歴 高知大学人文学部卒
略歴 昭和61年4月当行入行
東京支店次長、下関支店長、諫早支店長、執行役諫早支店長を経て
平成28年6月より現職

みつい かずあき
三井 一明 (現 執行役審査部長)
生年月日 昭和38年5月1日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和61年4月当行入行
長崎漁港支店長、佐世保支店長、審査部長を経て
平成28年6月より現職

いちのせ のぶひこ
一瀬 伸彦
生年月日
出身地
学歴
略歴

(現 執行役諫早支店長)
昭和38年4月10日生
長崎県
慶應義塾大学商学部卒
昭和61年4月当行入行
竹松支店長、浦上支店長、住吉支店長を経て
平成28年6月より現職

いちむら たかなり
市村 高成
生年月日
出身地
学歴
略歴

(現 執行役福岡支店長兼福岡地区本部長)
昭和38年5月31日生
長崎県
長崎大学経済学部卒
昭和62年4月当行入行
西福岡支店長、東京支店長、市場営業部長を経て
平成28年6月より現職

やまぐち やすひろ
山口 康博
生年月日
出身地
学歴
略歴

(現 営業統括部長)
昭和41年3月9日生
長崎県
広島大学法学部卒
昭和63年4月当行入行
東福岡支店長、秘書室長を経て
平成26年6月より現職

平成28年度
決算補足説明資料

株式会社 十八銀行

【 目 次 】

	頁
I 決算の概況	
1. 損益状況	単・連 . . . 1
2. 業務純益	単 . . . 2
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 . . . 3
6. ROE	単
II 貸出金等の状況	
1. 不良債権に関する状況	
(1) 貸倒引当金等	単・連 . . . 4
(2) リスク管理債権	単・連 . . . 5
(3) 金融再生法開示債権	単・連 . . . 7
(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率	単 . . . 8
(5) 自己査定結果、債権分類(率)	単
(6) 不良債権について	単
2. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 . . . 10
(2) 業種別リスク管理債権	単
[参考] 自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比	単 . . . 11
3. その他	
(1) 消費者ローン残高	単 . . . 12
(2) 中小企業等貸出残高、比率	単
(3) 信用保証協会保証付き融資残高	単
(4) 系列ノンバンク向け融資残高	単
(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額	単
(6) 当期に実施した金融支援	単
III その他	
1. 預金、貸出金の残高等	
(1) 預金、貸出金の残高	単 . . . 13
(2) 預金者別預金残高(平成29年3月期平残)	単
2. 役職員数及び拠点数	
(1) 役職員数	単
(2) 拠点数	単
3. その他有価証券の評価損益	単
IV 業績等予想	単 . . . 14
参考計数	単 . . . 15

I 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業 務 粗 利 益	28,234	△ 3,706	31,940
コ ア 業 務 粗 利 益	29,730	△ 1,501	31,231
国 内 業 務 粗 利 益	27,609	△ 2,150	29,760
資 金 利 益	26,041	182	25,859
役 務 取 引 等 利 益	2,350	△ 1,105	3,455
そ の 他 業 務 利 益	△ 782	△ 1,228	445
国 際 業 務 粗 利 益	624	△ 1,555	2,180
資 金 利 益	1,641	△ 387	2,028
役 務 取 引 等 利 益	28	4	23
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,045	△ 1,173	128
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	23,389	△ 177	23,567
人 件 費	12,073	△ 270	12,343
物 件 費	9,765	△ 88	9,854
税 金	1,550	181	1,369
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	4,844	△ 3,528	8,373
(対 前 年 同 期 増 減 率)		△42.14%	
コ ア 業 務 純 益	6,340	△ 1,323	7,663
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ①	[△1,192]	-	2,059
業 務 純 益	4,844	△ 5,587	10,432
(対 前 年 同 期 増 減 率)		△53.56%	
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	△ 2,968	△ 2,398	△ 570
臨 時 損 益	1,700	2,243	△ 542
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	384	△ 489	873
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	44	△ 2,470	2,515
貸 出 金 償 却	29	△ 9	39
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	{735}	-	2,476
債 権 売 却 損	2	2	△ 0
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ③	412	242	170
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ④	456	456	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	△ 10	10
経 常 利 益	6,545	△ 3,344	9,889
特 別 損 益	△ 73	△ 44	△ 29
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 72	△ 54	△ 17
固 定 資 産 処 分 益	14	△ 51	66
固 定 資 産 処 分 損	86	2	84
う ち 減 損 損 失	1	△ 10	11
税 引 前 当 期 純 利 益	6,471	△ 3,388	9,860
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,312	△ 818	2,130
法 人 税 等 調 整 額	△ 86	△ 1,240	1,154
法 人 税 等 合 計	1,225	△ 2,059	3,285
当 期 純 利 益	5,245	△ 1,329	6,575
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 824	△ 1,099	275

※1 コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－有価証券関係の金融派生商品損益

※2 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益－有価証券関係の金融派生商品損益

※3 今期は貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回り取崩超過となりましたので、相殺後の金額を臨時損益の「貸倒引当金戻入益」に計上しております。なお、{ }内は相殺前の金額であります。

【連結】

(百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
経 常 利 益	7,701	△ 3,777	11,478
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	5,418	△ 1,407	6,825
包 括 利 益	3,306	△ 897	4,204

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	4,844	△ 3,528	8,373
職員一人当たり(千円)	3,399	△ 2,463	5,863
(2) 業務純益	4,844	△ 5,587	10,432
職員一人当たり(千円)	3,399	△ 3,905	7,305

3. 利鞘 【単体】

①全店

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.08	△ 0.02	1.11
(イ) 貸出金利回	1.23	△ 0.09	1.32
(ロ) 有価証券利回	1.05	0.09	0.96
(2) 資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.03	0.98
(イ) 預金債券等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.58	0.08	0.50
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.00	0.13

②国内部門

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (C)	1.02	△ 0.03	1.05
(イ) 貸出金利回	1.23	△ 0.09	1.32
(ロ) 有価証券利回	0.93	0.09	0.84
(2) 資金調達原価 (D)	0.92	△ 0.05	0.98
(イ) 預金債券等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.03	△ 0.09	0.12
(3) 総資金利鞘 (C) - (D)	0.09	0.02	0.07

4. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 2,968	△ 2,398	△ 570
売却益	3,099	2,148	950
償還益	-	-	-
売却損	6,068	4,551	1,517
償還損	-	-	-
償却	-	△ 4	4

株式等損益 (3勘定戻)	384	△ 489	873
売却益	605	△ 521	1,126
売却損	176	△ 11	187
償却	44	△ 20	65

5. 自己資本比率 【単体】 (バーゼルⅢ基準)

(億円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.36%	△0.03%	11.39%
(2) 自己資本の額	1,344	14	1,330
(3) リスクアセットの額の合計額	11,836	160	11,675
(4) 所要自己資本額(3)×4%(国内基準)	473	6	467

自己資本比率 【連結】 (バーゼルⅢ基準)

(億円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.53%	△0.06%	11.59%
(2) 自己資本の額	1,398	12	1,385
(3) リスクアセットの額の合計額	12,128	176	11,951
(4) 所要自己資本額(3)×4%(国内基準)	485	7	478

6. ROE 【単体】

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業務純益ベース	3.13	△3.73	6.86
当期純利益ベース	3.39	△0.93	4.32

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

II 貸出金等の状況

1. 不良債権に関する状況

(1) 貸倒引当金等

【単体】

(百万円)

	平成 29 年 3 月 末		平成 28 年 3 月 末
		平成 28 年 3 月 末 比	
貸倒引当金	17,301	△ 1,252	18,553
一般貸倒引当金	3,878	△ 1,192	5,070
個別貸倒引当金	13,423	△ 60	13,483
特定海外債権引当勘定	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-
------------	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

	平成 29 年 3 月 末		平成 28 年 3 月 末
		平成 28 年 3 月 末 比	
貸倒引当金	18,505	△ 1,288	19,793
一般貸倒引当金	4,542	△ 1,142	5,684
個別貸倒引当金	13,962	△ 146	14,109
特定海外債権引当勘定	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-
------------	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) リスク管理債権

①残高

【単体】

(百万円)

		平成29年3月末		平成28年3月末
			平成28年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	47	△ 68	115
	延滞債権額	30,460	△ 1,379	31,839
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	13,639	△ 547	14,186
	合計	44,147	△ 1,994	46,141

貸出金残高(末残)	1,525,272	△ 5,237	1,530,510
(%)			

貸出金残高比	破綻先債権額	0.00	0.00	0.00
	延滞債権額	1.99	△ 0.09	2.08
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.89	△ 0.03	0.92
	合計	2.89	△ 0.12	3.01

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

		平成29年3月末		平成28年3月末
			平成28年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	114	△ 93	207
	延滞債権額	30,951	△ 1,453	32,404
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	13,639	△ 547	14,186
	合計	44,705	△ 2,094	46,799

貸出金残高(末残)	1,516,559	△ 5,211	1,521,771
(注) 連結の貸出金残高が単体の貸出金残高に比べて少ないのは、内部取引の相殺によるものです。(%)			

貸出金残高比	破綻先債権額	0.00	△ 0.01	0.01
	延滞債権額	2.04	△ 0.08	2.12
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.89	△ 0.04	0.93
	合計	2.94	△ 0.13	3.07

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 1. これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2. 「破綻先債権額」・・・ 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収収益を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権額」・・・ 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

「3カ月以上延滞債権額」・・・ 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

「貸出条件緩和債権額」・・・ 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

②保全状況

○リスク管理債権に対する保全率の計算方法は、次のとおりであります。

[(貸倒引当金残高+担保保証等) / リスク管理債権合計額]

【単体】

(%)

	平成 29 年 3 月 末		平成 28 年 3 月 末
		平成 28 年 3 月 末 比	
リスク管理債権に対する保全率	72.02	△ 1.59	73.61

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(%)

	平成 29 年 3 月 末		平成 28 年 3 月 末
		平成 28 年 3 月 末 比	
リスク管理債権に対する保全率	72.37	△ 1.61	73.98

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 金融再生法開示債権

①残高

【単体】

(百万円、%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,555	1,914	2,641
危険債権	26,140	△ 3,389	29,529
要管理債権	13,639	△ 547	14,186
合計 (A)	44,336	△ 2,021	46,357
正常債権 (B)	1,493,026	△ 1,056	1,494,082
総与信 (A) + (B)	1,537,362	△ 3,078	1,540,440
総与信に占める金融再生法開示債権 (A) / (A) + (B)	2.88	△ 0.12	3.00
部分直接償却額	4,052	△ 281	4,333

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 部分直接償却前

(百万円、%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
金融再生法開示債権合計①	48,389	△ 2,301	50,690
総与信②	1,541,415	△ 3,358	1,544,773
総与信に占める金融再生法開示債権 (①) / (②)	3.13	△ 0.15	3.28

【連結】

(百万円、%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,077	1,803	3,274
危険債権	26,176	△ 3,382	29,558
要管理債権	13,639	△ 547	14,186
合計 (A´)	44,894	△ 2,125	47,019
正常債権 (B´)	1,489,078	△ 574	1,489,652
総与信 (A´) + (B´)	1,533,972	△ 2,699	1,536,671
総与信に占める金融再生法開示債権 (A´) / (A´) + (B´)	2.92	△ 0.13	3.05
部分直接償却額	4,052	△ 281	4,333

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

(金融再生法基準と自己査定 of 債務者区分との関係)

金融再生法基準	自己査定 of 債務者区分
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」	「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権
「危険債権」	「破綻懸念先」に該当する債権
「要管理債権」	「要注意先」のうち「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
「正常債権」	「要注意先」のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先」に該当する部分

②保全状況

【単体】

(百万円、%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
保全額 (C)	31,971	△ 2,178	34,149
貸倒引当金	15,048	△ 511	15,559
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	16,922	△ 1,667	18,589

保全率 (C) / (A)	72.11	△ 1.55	73.66
---------------	-------	--------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円、%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
保全額 (C´)	32,529	△ 2,282	34,811
貸倒引当金	15,541	△ 591	16,132
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	16,987	△ 1,691	18,678

保全率 (C´) / (A´)	72.45	△ 1.59	74.04
-----------------	-------	--------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率 【単体】

(平成29年3月末)

(百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	小計	要管理先	その他 要注意先	正常先	合計
債権の残高 (A)	26,140	4,481	74	30,696	18,516	107,896	1,380,253	1,537,362
担保等による保全額 (B)	12,626	1,683	46	14,357	5,121			
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	13,513	2,797	27	16,339	13,395			
個別貸倒引当金 (D)	10,595	2,797	27	13,420	2,053			
	(%)							
保全率 ((B)+(D))/(A)×100	88.83	100.00	100.00	90.49	38.74			
引当率 (D)/(C)×100	78.40	100.00	100.00	82.13	15.32			

(5) 自己査定結果、債権分類 (率) 【単体】

(百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
総与信残高	1,537,362	100.0	1,540,440	100.0
非分類額	1,425,383	92.7	1,412,498	91.7
分類額合計	111,978	7.3	127,942	8.3
Ⅱ分類	108,737	7.1	124,713	8.1
Ⅲ分類	3,240	0.2	3,228	0.2
Ⅳ分類	-	-	-	-

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

(6) 不良債権について

①残高【単体】

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
平成28年3月末	2,641	29,529	32,171	143,596	175,767
平成28年9月末	2,313	28,840	31,153	127,934	159,088
平成29年3月末	4,555	26,140	30,696	126,412	157,109

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
平成28年3月末	14,186	46,357
平成28年9月末	12,715	43,869
平成29年3月末	13,639	44,336

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

②最終処理と新規発生【単体】

a. 残高の年間比較

(百万円)

	平成28年3月末	新規増加	オフバランス化	平成29年3月末	増減(②-①)
	①			②	
破産更生等債権	2,641	343	811	4,555	1,914
危険債権	29,529	3,203	4,210	26,140	△ 3,388
計	32,171	3,546	5,021	30,696	△ 1,474

b. 残高の上期と下期の比較

(百万円)

	平成28年9月末	新規増加	オフバランス化	平成29年3月末	増減(②-③)
	③			②	
破産更生等債権	2,313	327	323	4,555	△ 2,242
危険債権	28,840	1,820	2,282	26,140	△ 2,699
計	31,153	2,148	2,605	30,696	△ 457

c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	平成29年3月末の オフバランス実績 (通期)	平成28年3月末の オフバランス実績 (通期)
清算型処理	-	-
再建型処理	-	-
債権流動化	291	103
RCC向け売却	-	-
直接償却	513	92
その他(回収・返済、業況改善等)	4,215	3,118
合計	5,021	3,314

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

③債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

	平成29年3月末		平成28年3月末	
	無担保部分の		無担保部分の	
実質破綻・破綻先	100.00%	28億円	100.00%	12億円
破綻懸念先	78.40%	105億円	80.88%	122億円
要管理先	債権額の 11.08%	20億円	債権額の 12.85%	23億円
その他要注意先	無担保部分の	— %	— %	— 億円
	債権額の	1.35%	2.11%	26億円
正常先	債権額の	0.03%	0.00%	0億円

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

				平成28年9月末	平成28年3月末
	平成29年3月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,525,272	11,982	△ 5,237	1,513,289	1,530,510
製造業	105,723	△ 3,412	△ 6,187	109,135	111,910
農業、林業	8,041	422	456	7,619	7,585
漁業	6,963	△ 557	△ 113	7,520	7,076
鉱業、採石業、砂利採取業	660	△ 1	△ 124	661	784
建設業	41,957	3,179	1,786	38,778	40,171
電気・ガス・熱供給・水道業	37,650	2,084	2,226	35,566	35,424
情報通信業	7,285	14	△ 478	7,271	7,763
運輸業、郵便業	46,527	△ 267	△ 68	46,794	46,595
卸売業、小売業	156,959	△ 1,021	△ 5,095	157,980	162,054
金融業、保険業	42,687	△ 254	△ 5,841	42,941	48,528
不動産業、物品賃貸業	186,970	1,991	△ 4,934	184,979	191,904
宿泊業、飲食業	24,003	97	828	23,906	23,175
生活関連サービス業、娯楽業	41,260	△ 2,920	△ 4,995	44,180	46,255
医療、福祉	97,248	△ 414	△ 2,125	97,662	99,373
地方公共団体	243,846	16,102	7,689	227,744	236,157
その他	477,485	△ 3,059	11,736	480,544	465,749

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

				平成28年9月末	平成28年3月末
	平成29年3月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定)	44,147	477	△ 1,994	43,670	46,141
製造業	7,409	△ 247	△ 641	7,656	8,050
農業、林業	172	△ 6	20	178	152
漁業	190	52	△ 11	138	201
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	△ 127	-	127
建設業	2,078	△ 21	187	2,099	1,891
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	162	38	38	124	124
運輸業、郵便業	1,619	△ 220	△ 378	1,839	1,997
卸売業、小売業	14,248	390	△ 178	13,858	14,426
金融業、保険業	9	2	1	7	8
不動産業、物品賃貸業	5,943	△ 470	△ 1,060	6,413	7,003
宿泊業、飲食業	2,522	201	△ 410	2,321	2,932
生活関連サービス業、娯楽業	1,147	△ 203	△ 15	1,350	1,162
医療、福祉	4,401	756	1,729	3,645	2,672
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	4,241	206	△ 1,147	4,035	5,388

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

[参考]自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比 【単体】

(百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法基準 金融再生法に 基づく開示債権	銀行法基準 リスク管理債権
総与信(注2)	総与信(注2)	貸出金
破綻先 74	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 4,555	破綻先債権額 47
実質破綻先 4,481	危険債権 26,140	延滞債権額 30,460
破綻懸念先 26,140	要管理債権 13,639	3ヵ月以上延滞債権額 -
		貸出条件緩和債権額 13,639
合 計 30,696	合 計 44,336	合 計 44,147
対総与信残高比率 1.99%	対総与信残高比率 2.88%	対貸出金比率 2.89%
保全率 90.49%	保全率 72.11%	保全率 72.02%

(注)1. 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

3. その他

(1) 消費者ローン残高 【単体】 (百万円、%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
消費者ローン残高	382,859	13,714	369,145
うち住宅ローン残高	339,011	7,367	331,643
うちその他ローン残高	43,848	6,346	37,501
消費者ローン比率	25.10	0.99	24.11

(2) 中小企業等貸出残高、比率 【単体】 (百万円、%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
中小企業等貸出残高	1,007,498	4,160	1,003,338
中小企業等貸出比率(除く特別国際金融取引勘定)	66.05	0.50	65.55

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 信用保証協会保証付き融資残高 【単体】 (百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
信用保証協会保証付き融資残高	55,047	△ 4,868	59,915

(4) 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】 (百万円)

会社名	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(株)十八カード	1,888	61	1,827
十八総合リース(株)	8,076	△ 294	8,370

(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額 【単体】
該当ありません。

(6) 当期に実施した金融支援 【単体】
該当ありません。

Ⅲ その他

1. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
預金 (未残)	2,470,085	37,714	2,432,370
(平残)	2,433,908	33,056	2,400,851
貸出金 (未残)	1,525,272	△ 5,237	1,530,510
(平残)	1,519,175	62,981	1,456,194

(注) 貸出金は部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 預金者別預金残高 (平成29年3月期平残) 【単体】 (百万円)

	個人	法人	公金	金融	合計
流動性預金	1,026,324	392,358	55,549	4,397	1,478,629
定期性預金	662,658	201,561	89,688	1,371	955,279
合計	1,688,982	593,920	145,237	5,768	2,433,908

2. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数 【単体】 (人)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
役員数	14	-	14
従業員数	1,385	△ 36	1,421

(注) 従業員数には、臨時雇用、嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数 【単体】 (店舗)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
国内本支店	100	-	100

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

3. その他有価証券の評価損益 【単体】 (百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
株式	9,191	2,564	6,627
債券	12,338	△ 7,436	19,775
国債	8,565	△ 5,500	14,066
地方債	2,159	△ 1,201	3,360
社債	1,613	△ 734	2,348
その他	4,360	△ 434	4,794
合計	25,890	△ 5,306	31,197

IV 業績等予想

平成29年9月期・平成30年3月期業績予想【単体】

(億円)

	平成29年3月期見込額	平成29年3月期実績	平成29年9月期予想	平成30年3月期予想
経常収益	417	430	192	383
信用コスト(注2)	△ 15	△ 8	9	11
経常利益	76	65	24	54
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
当期(中間)純利益	57	52	18	42
業務純益	57	48	24	55
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	57	48	31	59
コア業務純益	58	63	26	52

(注) 1. 平成29年3月期見込額は、平成28年11月の平成29年3月期第2四半期決算発表時において予想した額です。

2. 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－偶発損失引当金戻入益

《参考計数》

1. 総預金残高 <期末残高> (単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年3月末
		平成28年3月末比	伸率	
総預金 ①	2,470,085	37,714	1.6%	2,432,370
うち個人預金 ②	1,691,303	22,311	1.3%	1,668,992
譲渡性預金 ③	73,220	3,336	4.8%	69,883
総預金+譲渡性預金 ①+③	2,543,305	41,051	1.6%	2,502,254

2. 個人向け預り資産残高<期末残高> (単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年3月末
		平成28年3月末比	伸率	
個人向け預り資産残高 ④	219,132	△ 8,838	△3.9%	227,970
投資信託残高	74,802	△ 485	△0.6%	75,288
生命保険残高	133,296	△ 3,051	△2.2%	136,347
公共債残高	11,033	△ 5,301	△32.5%	16,334
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,910,435	13,472	0.7%	1,896,962

3. 総預金平残 <期中平残> (単位:百万円)

	平成28年度			平成27年度
		平成27年度比	伸率	
総預金 ⑤	2,433,908	33,056	1.4%	2,400,851
うち個人預金	1,688,982	15,045	0.9%	1,673,937
譲渡性預金 ⑥	132,479	9,298	7.5%	123,180
総預金+譲渡性預金 ⑤+⑥	2,566,388	42,355	1.7%	2,524,032

4. 貸出金残高 <期末残高> (単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年3月末
		平成28年3月末比	伸率	
総貸出金	1,525,272	△ 5,237	△0.3%	1,530,510
一般貸出金	1,142,413	△ 18,951	△1.6%	1,161,365
個人ローン	382,859	13,714	3.7%	369,145
個人ローン比率	25.1%	1.0%		24.1%

5. 貸出金平残 <期中平残> (単位:百万円)

	平成28年度			平成27年度
		平成27年度比	伸率	
総貸出金	1,519,175	62,981	4.3%	1,456,194
一般貸出金	1,144,172	47,394	4.3%	1,096,778
個人ローン	375,003	15,587	4.3%	359,416
個人ローン比率	24.7%	0.0%		24.7%

《参考計数》

6. 預入者別預金残高推移

(単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年3月末
		平成28年3月末比	伸率	
預金 ①	2,470,085	37,714	1.6%	2,432,370
流動性預金	1,546,659	75,309	5.1%	1,471,350
固定性預金	923,425	△ 37,594	△ 3.9%	961,020
うち個人預金	1,691,303	22,311	1.3%	1,668,992
流動性預金	1,051,050	63,915	6.5%	987,134
固定性預金	640,252	△ 41,604	△ 6.1%	681,857
うち法人預金	599,892	30,496	5.4%	569,395
流動性預金	398,604	32,403	8.8%	366,200
固定性預金	201,287	△ 1,907	△ 0.9%	203,194
うち公金預金	159,541	△ 9,831	△ 5.8%	169,373
流動性預金	79,062	△ 15,676	△ 16.5%	94,738
固定性預金	80,479	5,845	7.8%	74,634
譲渡性預金 ②	73,220	3,336	4.8%	69,883
預金+譲渡性預金 ①+②	2,543,305	41,051	1.6%	2,502,254

平成28年度決算等について

平成29年5月10日



18bank
十八銀行

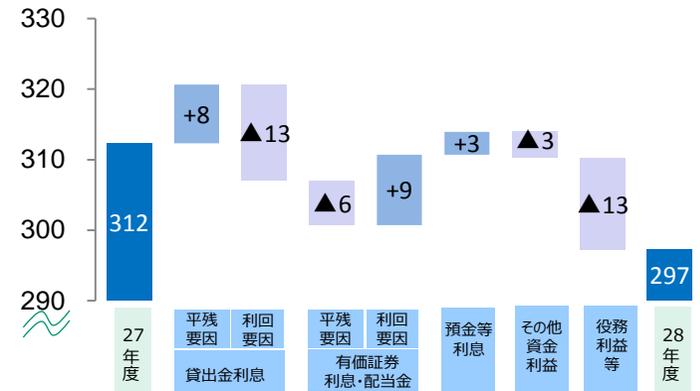
平成28年度決算サマリー

【単体】 金額単位：億円 単位未満切捨て表示

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	増減
業務粗利益	319	282	▲ 37
うち資金利益	278	276	▲ 2
うち役務利益	34	23	▲ 11
うち国債等債券損益 ①	▲ 5	▲ 29	▲ 23
うち金融派生商品損益※ ②	12	14	2
コア業務粗利益 (業務粗利益 - ① - ②)	312	297	▲ 15
経費	235	233	▲ 1
うち人件費	123	120	▲ 2
うち物件費	98	97	▲ 0
コア業務純益	76	63	▲ 13
一般貸倒引当金繰入額 ③	▲ 20	—	20
業務純益	104	48	▲ 55
臨時損益	▲ 5	17	22
うち不良債権処理額 ④	25	0	▲ 24
うち貸倒引当金戻入益 ⑤	—	4	4
うち償却債権取立益等 ⑥	1	4	2
うち株式等損益 ⑦	8	3	▲ 4
経常利益	98	65	▲ 33
特別損益	▲ 0	▲ 0	▲ 0
税引前当期純利益	98	64	▲ 33
法人税等	32	12	▲ 20
当期純利益	65	52	▲ 13
信用コスト ③+④-⑤-⑥	2	▲ 8	▲ 10
有価証券関連損益 ①+②+⑦	15	▲ 11	▲ 26
コアOHR	75.4%	78.6%	3.2%
経常収益	416	430	14

※・・・有価証券関係の金融派生商品損益であり、コア業務粗利益から控除

コア業務粗利益増減要因



コア業務純益 前年度比▲13億円

役務利益が前年度比11億円減少したことなどを主因とし、コア業務粗利益は前年度比▲15億円、また、コア業務純益は前年度比▲13億円の63億円となった

	27年度		28年度		実態 増減
	決算	実態	決算	実態	
信用コスト	2	2	▲ 8	▲ 8	▲ 10
一般貸倒引当金繰入額	▲ 20	▲ 20	-	▲ 11	8
不良債権処理額	25	25	0	7	▲ 17
個別貸倒引当金繰入額	24	24	-	7	▲ 17
貸出金償却等	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	-	-	4	-	-
償却債権取立益等	1	1	4	4	2

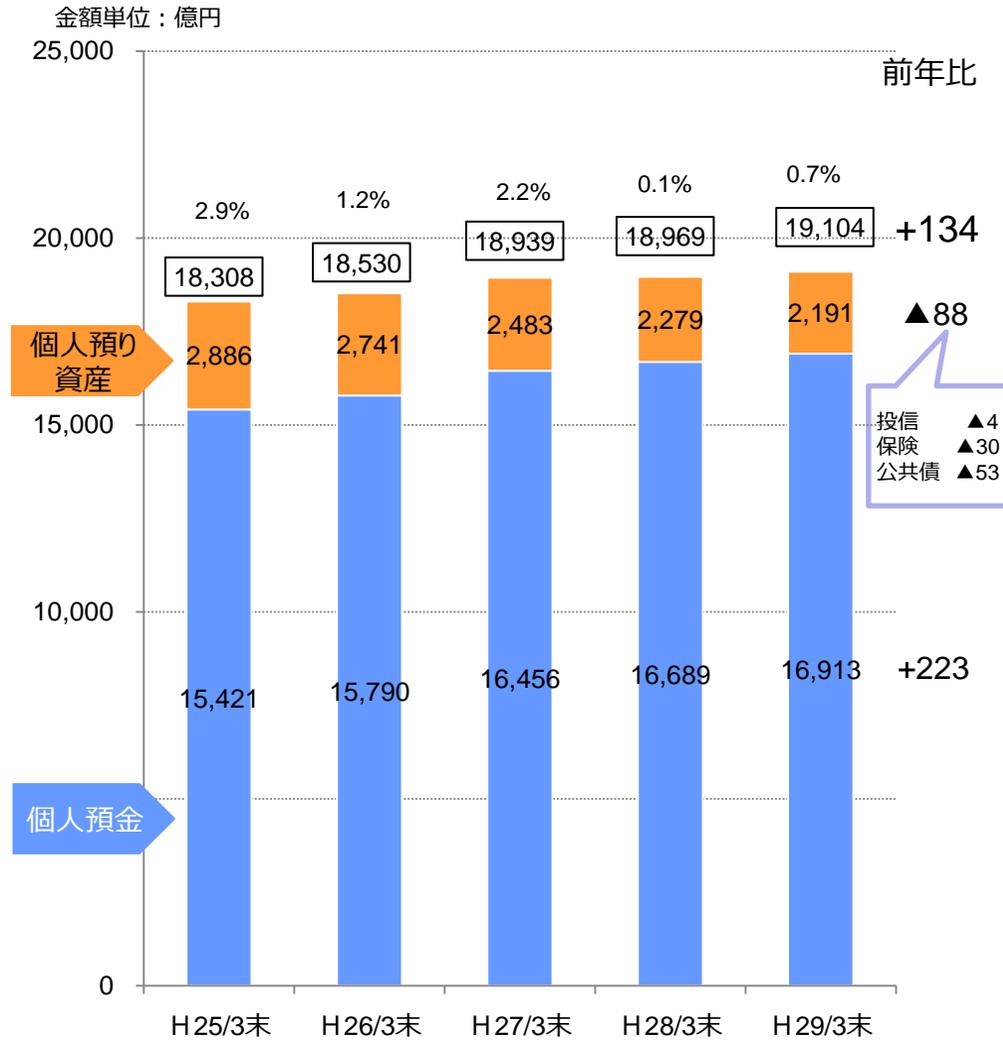
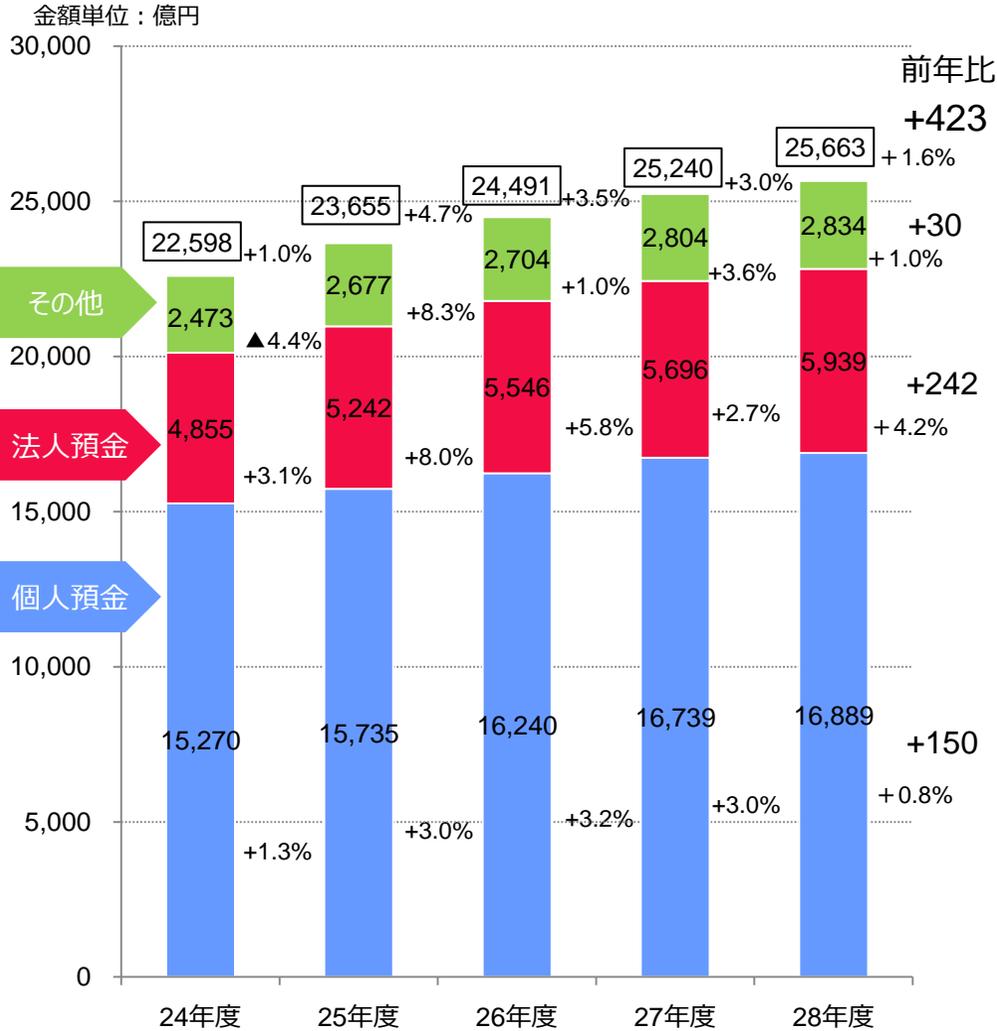
当期純利益 前年度比▲13億円

信用コストが前年度比10億円減少したものの、有価証券関連損益の26億円減少などにより、経常利益は前年度比▲33億円、当期純利益は前年度比▲13億円の52億円となった

預金・個人預り資産の状況

総預金（含む譲渡性預金）平残推移

個人預金+個人預り資産残高推移

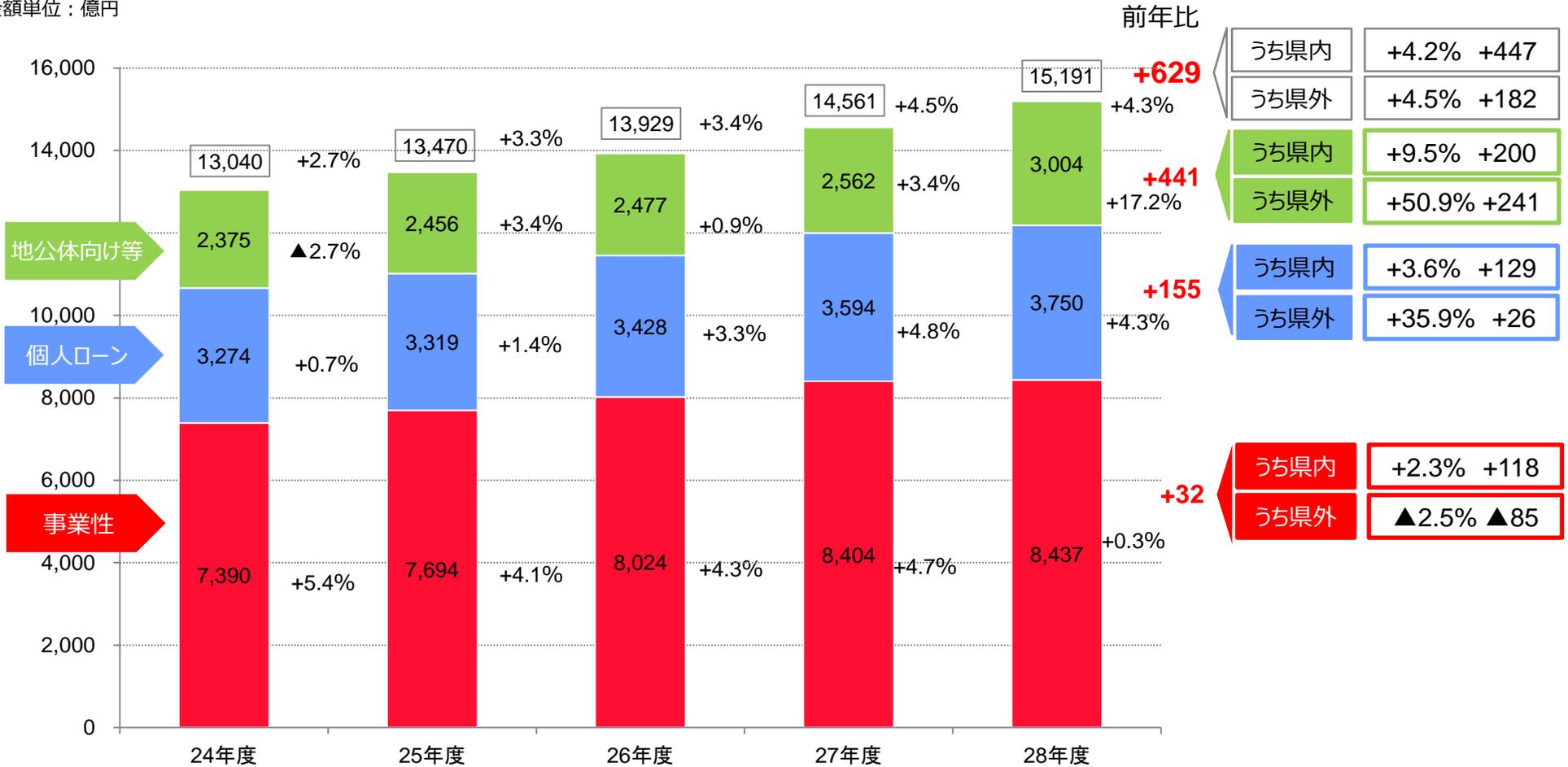


※ パーセント表示は年間伸率

貸出金の状況

貸出金平残推移

金額単位：億円

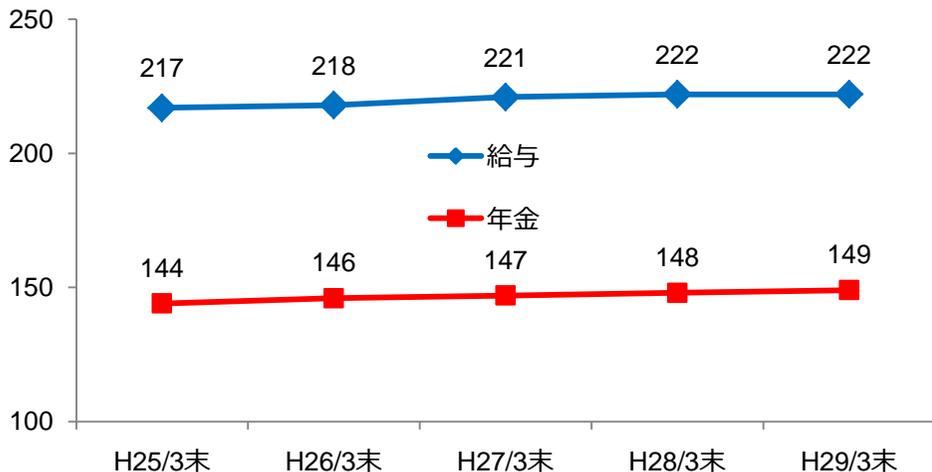


※ パーセント表示は年間伸率

個人顧客基盤の状況

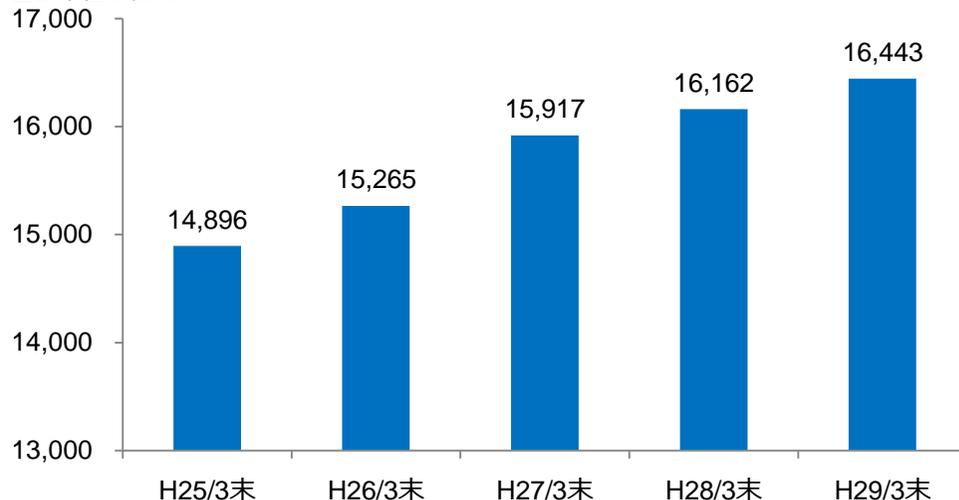
長崎県内における年金・給与振込指定口座

単位：千件

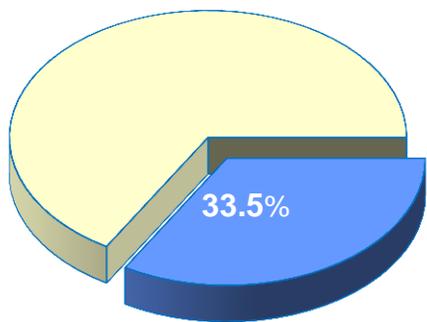


長崎県内個人預金の残高推移

金額単位：億円

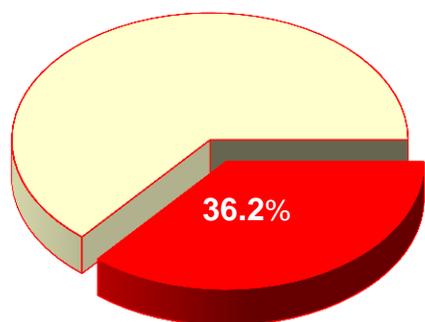


給与振込県内シェア



※就業構造基本調査（H24年10月）を基に算出

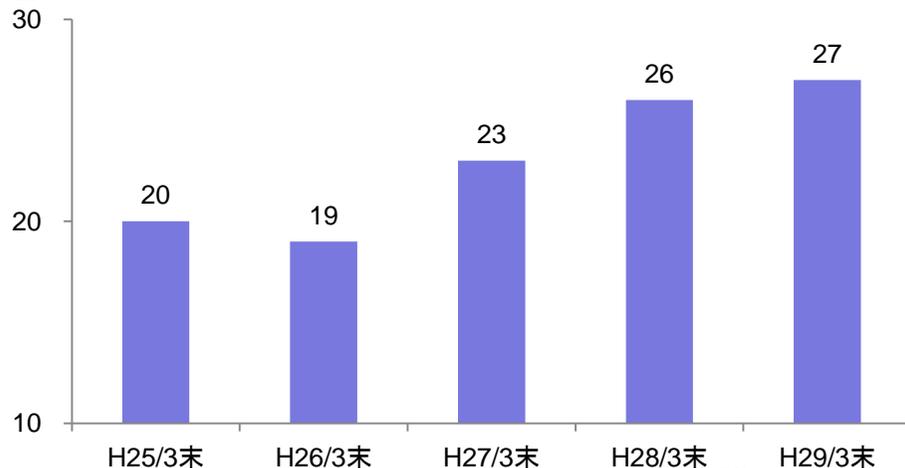
年金振込県内シェア



※H28年10月現在における長崎県の65歳以上人口を基に算出

長崎県内における投資信託先数

単位：千先



信用コスト・不良債権の状況

信用コストの推移

金額単位：億円

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
信用コスト	7	8	▲ 17	2	▲ 8
一般貸倒引当金繰入額	8	▲ 10	▲ 12	▲ 20	▲ 11
不良債権処理額	7	21	▲ 0	25	7
個別貸倒引当金繰入額	4	17	▲ 0	24	7
債権売却損	0	0	0	0	0
偶発損失引当金繰入額	-	-	-	-	0
貸出金償却等	1	4	0	0	0
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	7	2	4	1	4
信用コスト率（信用コスト/貸出金平残）	0.06%	0.06%	-	0.02%	-

※比較上、貸倒引当金戻入益を一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額に分けて表示

平成28年度の信用コスト概要

■ 一般貸倒引当金繰入額

【一般貸倒引当金の増減】

	金額	(主な要因)
正常先	① +3億円	大口先のランクダウンによる貸倒実績率の上昇
その他要注意先	② ▲0億円	
要管理先	③ ▲0億円	
D C F / D D S 先	④ ▲14億円	DDS先のDDS解消等
ネット(①+②+③+④)	▲11億円	

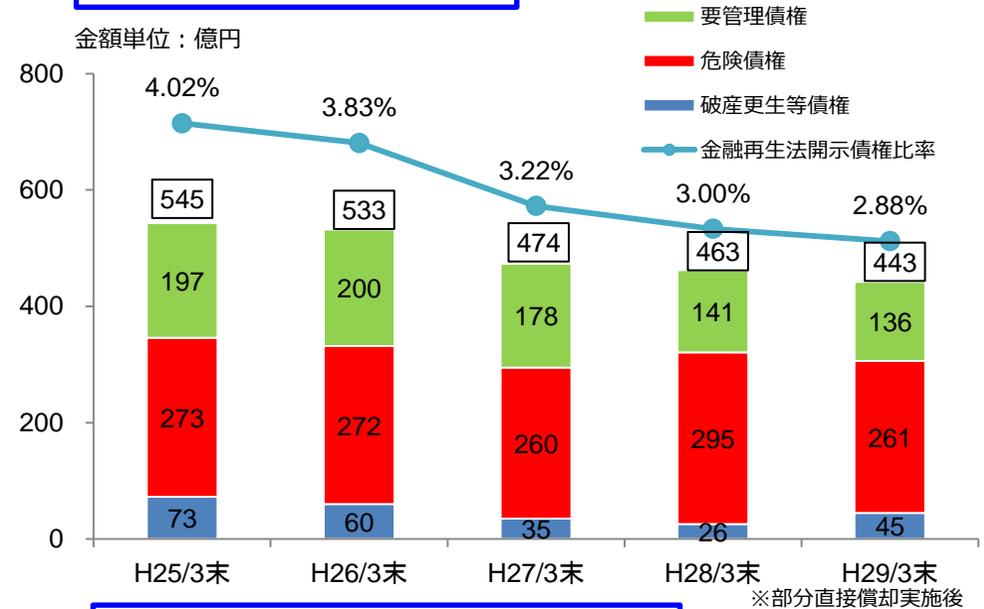
■ 不良債権処理額

【個別貸倒引当金関係】

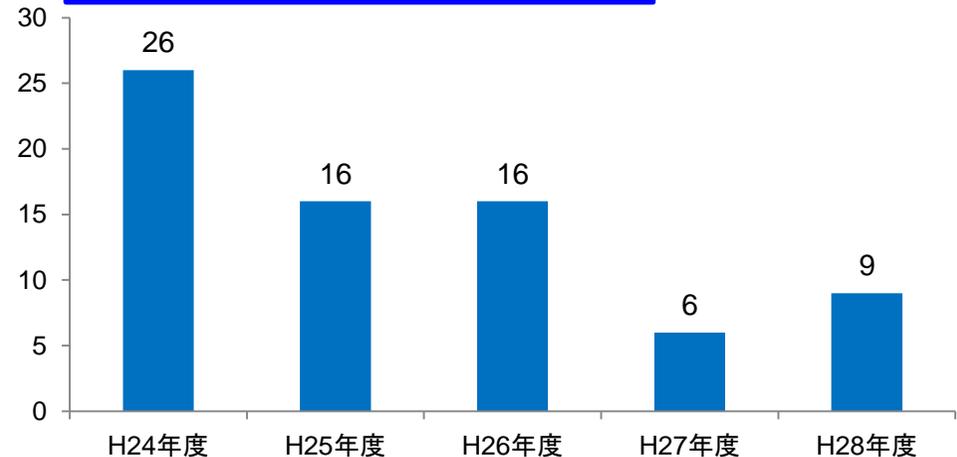
	金額	(主な要因)
ランクダウン	18億円	大口先のランクダウン発生
正常先・要注意先から破綻懸念先以下	▲6億円	
ランクアップ	▲4億円	
回収等	▲4億円	
合計	7億円	

不良債権残高の推移

金額単位：億円



倒産先数（当行事業性貸出先）



有価証券の状況

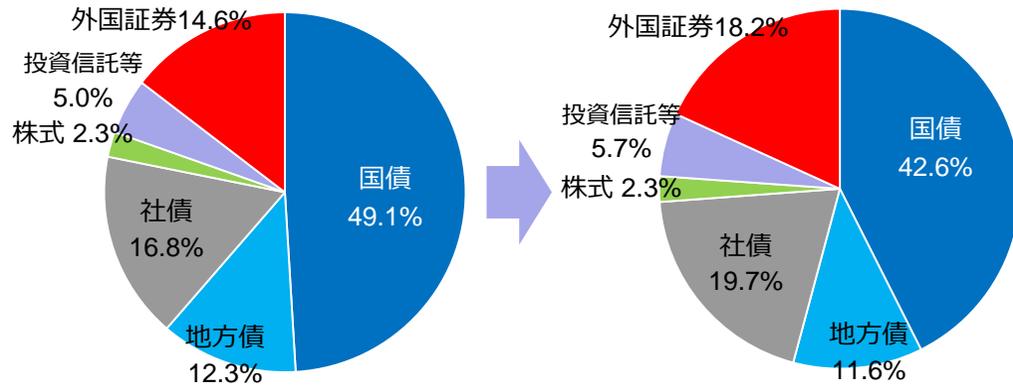
有価証券ポートフォリオの状況

H28/3末

残高 10,480億円

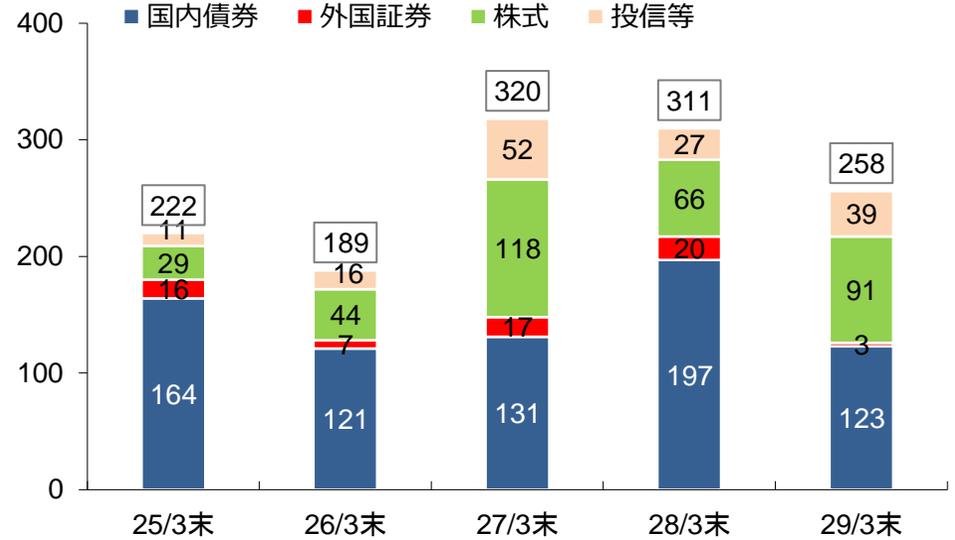
H29/3末

残高 9,601億円



その他有価証券評価損益

金額単位：億円



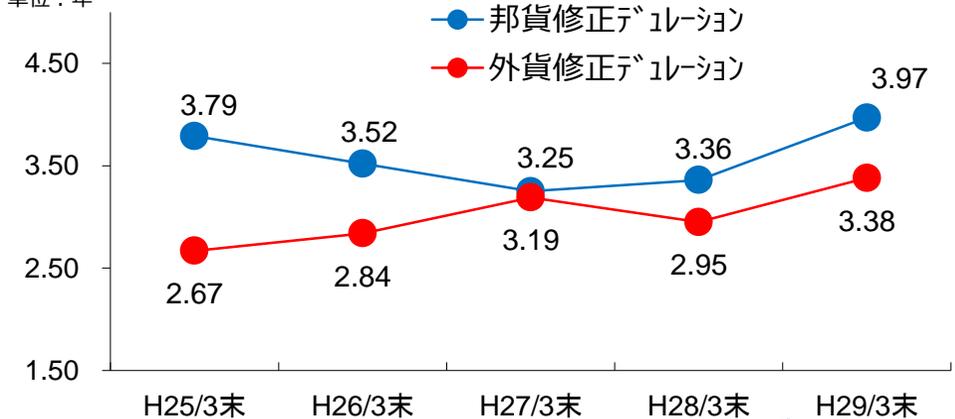
外貨建債券残高

金額単位：億円

通貨	H28/3	H29/3	増減
米ドル建	1,291	1,564	273
ユーロ建	25	119	94
合計	1,317	1,684	367
うち国債	586	1,048	462

その他有価証券デレージョン

単位：年



自己資本の状況

金額単位：億円

バーゼルⅡ

バーゼルⅢ

【経過措置影響】

H26/3末より新自己
資本比率規制へ移行

	経過措置	
	適用	非適用
単体	11.36%	11.03%
連結	11.53%	10.76%

自己資本比率

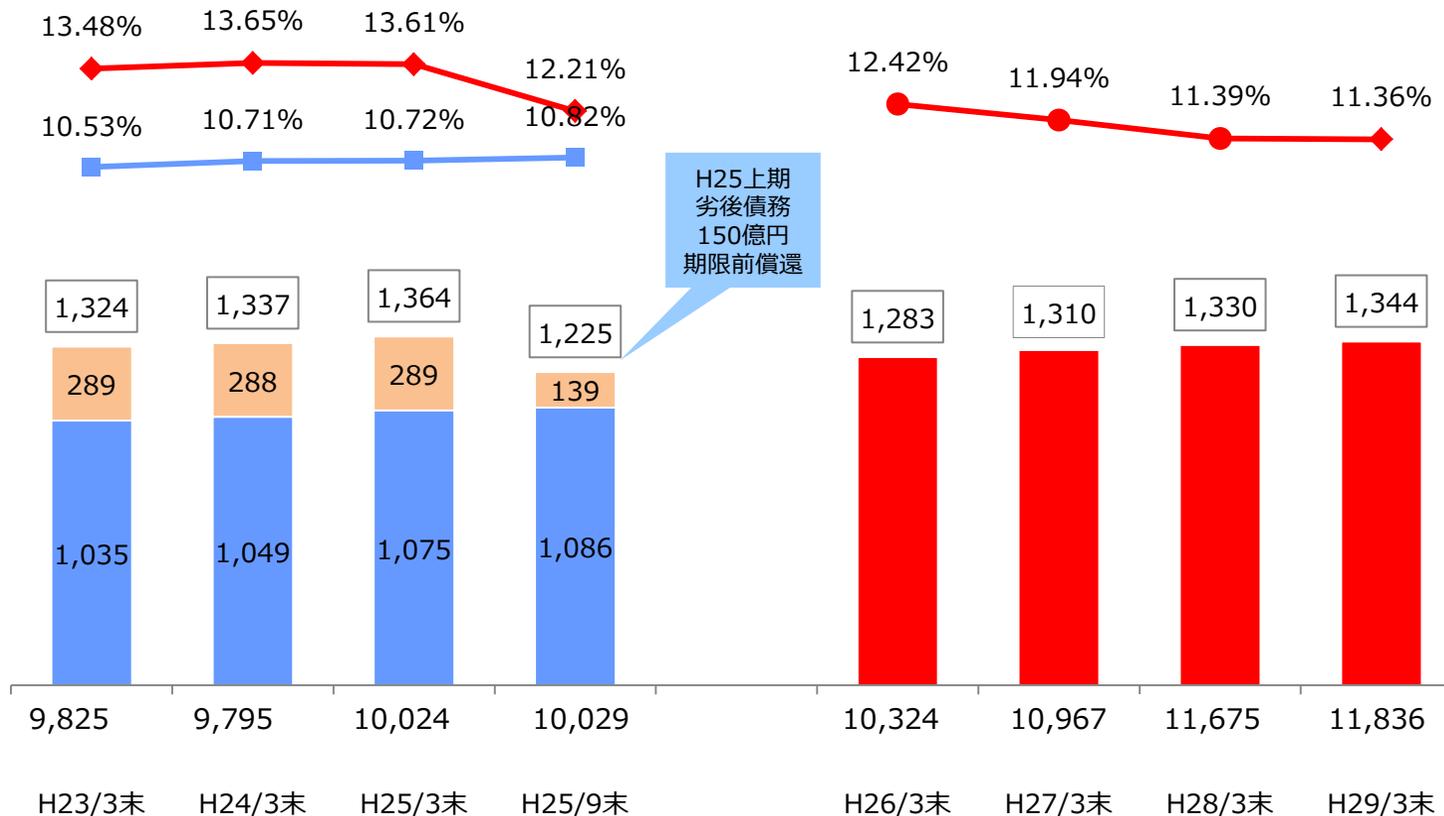
Tier I 比率

自己資本

Tier II

Tier I

リスクアセット



株主還元について

配当方針

年間1株当たり6円の安定配当に加え、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目標と考えており、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

上記方針に基づき、平成28年度の年間配当金につきましては、安定配当6円に業績連動配当2円を加えた8円とさせていただきます。

また、平成29年度の年間配当金予想は、現時点における年間の業績予想等から判断し、安定配当である6円としております。

※平成29年10月にふくおかフィナンシャルグループとの経営統合を予定しておりますが、平成29年度の年間配当金は、単独の年度計画をもとに予想しております。

業績連動配当 α

安定配当6円

配当性向
25%程度を
目標

	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予定	平成29年度 予想
安定配当	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭
うち中間配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
業績連動配当	1円00銭	3円00銭	3円00銭	2円00銭	—
年間配当金	7円00銭	9円00銭	9円00銭	8円00銭	6円00銭
一株当たり当期純利益	34円41銭	37円61銭	38円36銭	30円61銭	24円46銭
配当性向	20.3%	23.9%	23.5%	26.1%	24.5%

中期経営計画「CS³」1st-Stageの総括・ 平成29年度計画などについて



中期経営計画「CS³」1st-Stageの総括



中期経営計画「CS³（シーエスクープ）」の考え方

1st-Stage 平成26年4月～29年3月（3年間）

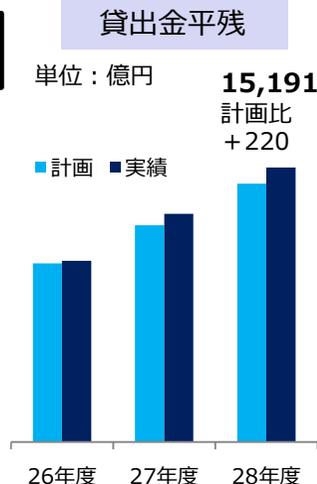
2nd-Stage 平成29年4月～31年3月（2年間）

1st-Stageでは地域との関わりを深め、これまで以上に将来へ向けた地域の活性化に主体的に取り組み、2nd-Stageで地域並びにお客さまとともに成長への転換を目指していく

1st-Stage (H26～28年度) 経営目標達成状況

	H28年度目標	H28年度実績	達成状況
コア業務純益	70億円以上	63億円	×
当期利益	35億円以上	52億円	○
自己資本比率 ^{※1}	10%台後半以上	11.03%	○
貸出金平残 ^{※2}	+1,500億円以上	+1,720億円	○
預金平残 ^{※2} (含むNCD)	+1,600億円以上	+2,008億円	○

※1 経過措置非適用 ※2 平成25年度預貸金平残実績比



- 収益面では、**コア業務純益が目標未達**。日銀のマイナス金利が導入されるなど、計画時と比べ金利前提が大きく変化し、資金利益等が、想定より下ブレしたことが主要因。一方**当期純利益は**、当初想定よりも信用コストが低水準で推移し、**目標を達成した**
- その他項目では、**預貸金ボリュームは順調に伸長**、**自己資本比率も高い健全性を維持**するなど、**目標を達成した**
- 施策においては、営業支援システム導入による営業力の向上や、タブレットなどのITツール導入による提案力の向上などが図られ、**預貸金の増加や取引基盤の拡充に繋がるなど、一定の成果を得られた**

平成29年度の重点方針について

- 本来であれば平成29年度は、CS³ 2nd-Stageの計画期間(H29年4月～H31年3月)となるが、ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合を控えていること等から単年度計画とするもの。当事業年度は、CS³ 1st-Stage期間中に底上げされた営業力や提案力などを発揮して**収益力の強化**を図るとともに、地方創生へ向けて**地域活性化への取組**も加速させていく

収益力の強化

● 事業性評価やソリューション支援の取組推進

お客さまの事業内容や成長可能性を、当行独自の分析ツールなどを用い適切に評価したうえで、抽出された課題について最適なソリューションを提供するなど、企業価値を高める高付加価値提案営業を展開

● リテール向けのコンサルティング機能の発揮

営業支援システム活用による営業力向上や、タブレットなどITツール活用による提案力強化により、お客さまのライフプラン・ニーズに合わせた資産運用商品やローンなど、木目細やかな商品・サービスを提供

● 機動的な資産配分などによる市場運用の強化

マイナス金利政策導入などにより歴史的な低金利環境が続く中、相場動向に応じて外貨建債券や投資信託などリスク資産への機動的かつ効果的なリスクテイクを行い、邦貨債券の利息収入減をカバー

地域活性化への取組促進

● 長崎サミットへの支援など地域との連携強化

経済団体・行政・大学が連携する「長崎サミット」への支援、まち・ひと・しごと創生総合戦略への積極的関与、長崎県との「Uターン」や長崎市との「まちぶらプロジェクト」など、地域との連携を一層強化

● 雲仙みらいプロジェクトなど独自の取組推進

雲仙・小浜温泉街の活性化に取組む「雲仙みらいプロジェクト」や、長崎県の活性化を出資・融資・コンサルティングで支援する「元気な長崎応援プロジェクト」など、独自の取組で地域活性化を強力に後押し

平成29年度の収益計画について

金額単位：億円 単位未満切捨て表示

	平成28年度 実績	平成29年度 計画	増減
業務粗利益	282	288	5
資金利益	276	256	▲ 20
うち貸出金利息	187	186	▲ 1
うち有価証券利息	111	104	▲ 6
うち外貨調達コスト	▲ 10	▲ 26	▲ 15
役務利益	23	24	0
うち預かり資産関連手数料	14	18	4
国債等債券損益 ①	▲ 29	7	36
金融派生商品損益 ②	14	▲ 0	▲ 15
コア業務粗利益 (業務粗利益 - ① - ②)	297	280	▲ 16
経費	233	228	▲ 5
人件費	120	118	▲ 2
物件費	97	95	▲ 2
コア業務純益	63	52	▲ 11
臨時損益等	17	▲ 4	▲ 21
信用コスト	▲ 8	11	19
株式等損益 ③	3	6	2
その他	4	0	▲ 4
経常利益	65	54	▲ 10
当期純利益	52	42	▲ 10
(有価証券関連損益) ① + ② + ③	(▲ 11)	(13)	(24)

▶ 低金利持続による邦貨利息減少、米国利上げ等による外貨調達コスト増加

▶ ネット+21億円、外債リバランスコストの減少などによる

▶ 前年度発生したDDS解消など特殊要因がなくなることによる増加

▶ 退職給付費用+6億円など

※平成29年度の収益計画については、経営統合の最終契約締結以降にかかる費用は考慮しておりません

- 資金利益は前年度比▲20億円、主な減少要因は、有価証券利息▲6億円・有価証券運用にかかる外貨調達コスト+15億円。一方貸出金利息は、事業性やリテール向けへのコンサルティング取組強化などにより利息縮小幅抑制を図る
- 資金利益の減少を主因とし、コア業務純益は前年度比▲11億円の52億円。有価証券関連損益が前年度比+24億円、信用コスト+19億円等により、経常利益は前年度比▲10億円、当期純利益は▲10億円の42億円で計画

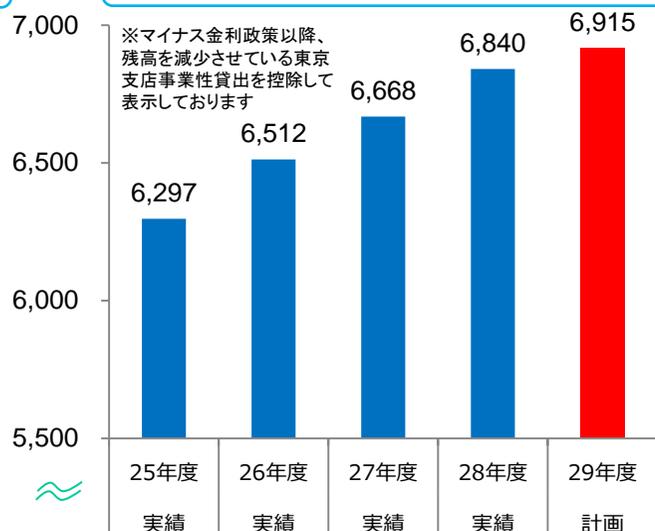
平成29年度の計数計画について

単位：億円

総貸出金平残



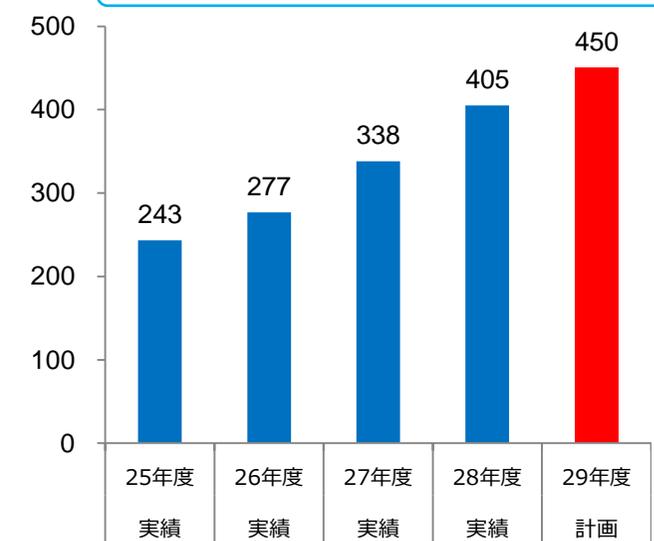
事業性貸出金平残（除く東京支店）



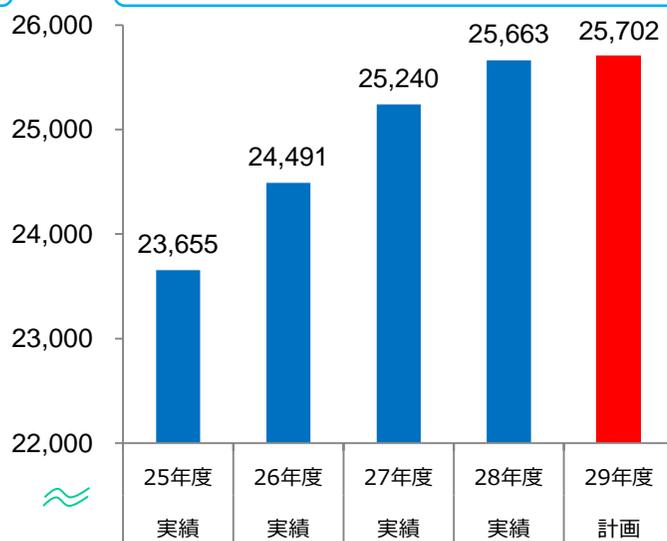
住宅ローン平残



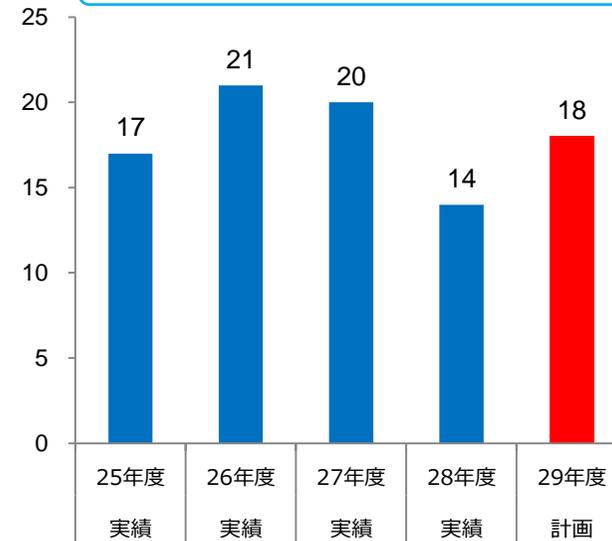
無担保ローン平残



預金（NCD含む）平残



預り資産関連手数料



ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合について

本件経営統合の考え方

当行の 企業理念

地域とともに

十八銀行は、地域のための金融機関として地域とともに歩み、ともに発展し、地域社会の人々のより豊かな明日の創造に貢献します

存在
意義

お客さまのために

十八銀行は、お客さまのご要望に的確にお応えするため、先見性と健全性をもち、人と組織を活かし、どこよりも質の高いサービスを提供します

経営
姿勢

心をこめて

私たちは、たえず自分を磨き、明るく楽しく、いきいきと仕事に取り組み、ふれあいを大切にした行動で信頼と期待に応えます

行動
規範

目指す姿

自らを絶えず磨き上げながら、地域のお客さまのためにどこよりも質の高いサービスを提供し、地域・お客さまとともに持続的に成長・発展する銀行

取り巻く 経営環境 の変化

- ▶ 他地域よりも急ピッチに進む人口減少・少子高齢化
- ▶ マイナス金利政策等による歴史的な低金利環境の持続
- ▶ フィンテックによる飛躍的な金融技術革新
- ▶ 成熟社会におけるお客さまニーズの多様化
- ▶ 域外金融機関や異業種参入などによる競合激化

経営環境の変化を先取り、**地域・お客さまのために最善を尽くし、その成長・発展を永続的に支えていくことが、地域に存立基盤をもつ金融機関の重要な使命**

本件経営統合の理念・目的

- ① 地域経済活性化と企業価値向上の同時実現
- ② 長崎県内企業の成長への貢献
- ③ 顧客満足度No.1の金融グループ

統合のメリットである「**人員の充実**」「**資本の充実**」「**効率化**」「**ネットワーク・ノウハウ・金融機能の充実**」等により、これまで以上に円滑な資金供給や金融サービスの向上を図り、地域の信頼を得ながら、ともに成長・発展する銀行を目指す

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

<本資料に関する照会先>

株式会社 十八銀行

総合企画部 IR担当 恒吉

Tel : 095-828-8023

E-mail : souki@18bank.co.jp